

本日のプログラム

<林松国君の招聘卓話>

 梁山奨学生の林松国と申します。本日、卓話にお招きいただきありがとうございます。中国の民営中小企業発展の歴史及びその現状をご紹介したいと思います。そして、皆様の中国経済への理解に少しでも役に立てれば幸いと存じます。

 まずは中小企業の定義ですが、日本の場合、製造業は売上3億円以下、または従業員300人以下となっております。これに対して2003年の規定で、中国は売上3億元（約45億円）、人数2000人以下、総資産4億元（約65億円）の条件を同時に満たすこととされています。さらに、中国では中小企業の中でも、条件によって「中型企業」「小型企業」と区分されています。また、中小企業で注意しなければいけないのは、企業の所有制問題、どの地域、行政機関に所属しているかも重要なポイントです。

 1994～2004年までの中国民営中小企業発展の状況を簡単に申しますと、全国民営企業数は10年間で8.45倍に増え、成長率に換算すると年間29.79%増になります。総資本金は10年間で33倍にも増えました。民間企業で働く従業員数は、10年間で7.74倍になりました。約7割の民営企業が東部地域に集中しており、地域間異なる発展構図になっています。このように経済発展している地域ほど、民営中小企業の数が多いということです。また、現在経済発展している地域はすべて沿海部に集中しています。

 その地域別の中小企業発展の概況を簡単に説明したいと思います。まず珠江デルタを中心とする「華南経済圏」ですが、外資系企業で何年間か働き、一定の経験を積んだ上で創業する企業が圧倒的に多く、これらの民営企業は外資系とのつながりが比較的強く、中国国内市場よりも、海外への輸出に力を入れているよう

 次に上海を中心とする「長江デルタ経済圏」は、遠隔の需要情報を発見できる全国範囲で活動する商人が国内市場の需要をいち早く察知し、先行して供

給・販売を行うネットワークを形成したことが高い成長を可能にしたと考えます。

 最後に、北京、天津、山東省を中心とする「渤海経済圏」は首都北京をはじめ、90年代以後は特にソフト産業の発展が非常に注目されています。また有力大学が主体となってハイテク企業を作り、それらの企業から次々と中小企業が生まれるというのが大きな特徴です。

 そして最後になりますが、この三大経済圏以外、近年中央政府は東北地域の経済再生に力を入れ始めています。つまり、これからは沿海部だけではなく、中部及び西部地域の経済発展を図ろうとしています。今後、地域実態にあう政策を実施し、地域の主体性が発揮できるようなプロセスを形成していくことが重要だと思います。

 ご清聴どうもありがとうございました。

